

庄原市行政評価シート

令和 **元** 年度評価

事務事業名	庄原市高齢者世帯雪下ろし支援事業補助金		
実施期間	平成 23 年度 ~ 令和 元 年度 (終期の設定のない場合は、終期を空白)	所管課	高齢者福祉課

予算科目	会計 01 一般会計	款 03 民生費	項 01 社会福祉費
	目 02 老人福祉費	事業 1609 高齢者等生活支援事業	

対象者	高齢者のみで構成する市民税非課税の世帯	対象者数など	※降雪状況による
根拠法令・計画等	庄原市高齢者世帯雪下ろし支援補助金交付要綱		
HPアドレス			

実施目的	高齢者世帯の雪下ろしに対する支援として、予算の範囲内で補助金を交付し、高齢者の降雪期における在宅での安心な生活を確保し、その福祉の増進を図る
事務事業の概要	<p>1 補助対象者 市内に住所を有し現に居住している75歳以上の高齢者のみで構成する市民税非課税の世帯。ただし、次のいずれかに該当する者を含む場合においても対象。 ①1級から4級までの身体障害者手帳所持者 ②○Aから○Bまでの療育手帳所持者 ③1級又は2級の精神障害者保健福祉手帳所持者 ④15歳未満の者</p> <p>2 補助対象経費 雪下ろしを行う業者等へ依頼し、現に居住している住宅の屋根からの雪下ろし及び下ろした雪の除去又は落ちた雪の除去に要した経費とする。</p> <p>3 補助金の額 補助対象経費の3分の1以内の額とし、同一年度内において37,000円を限度とする。</p>

年度別実績概要	
平成 28 年度	補助金交付件数 50件 (庄原 1、西城16件、東城 3件、口和 0件、高野19件、比和11件、総領 0件)
平成 29 年度	補助金交付件数 22件 (庄原 1、西城 2件、東城 0件、口和 0件、高野17件、比和 2件、総領 0件)
平成 30 年度	補助金交付件数 0件 (庄原 0、西城 0件、東城 0件、口和 0件、高野 0件、比和 0件、総領 0件)

実績指標

(単位:千円)

事業費 (インプット)	項目	内容	H 28	H 29	H 30	合計
	事業費	補助金		550	194	0
						0
						0
		事業費計	550	194	0	744
財源	国県補助金					0
	地方債					0
	その他					0
	一般財源		550	194	0	744

実績 (アウトプット)	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
	1	補助金交付額	千円		550	194	0
2							0
3							0
成果 (アウトカム)	1	補助金交付件数	件	50	22	0	72
	2						0
	3						0
備考	実績はその年の降雪量・積雪量により毎年度変動する						

事務事業名	庄原市高齢者世帯雪下ろし支援事業補助金	所管課	高齢者福祉課
-------	---------------------	-----	--------

評価項目	所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布			
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する				市民意見		評価委員会	
優先度	A	B	A	分布	平均	分布	平均
A 同分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。				2		6	
B 同分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。				4		1	
C 同分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				0	0	0	1
認知度	B	B'	B	分布	平均	分布	平均
A 対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。				3		2	
B 対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。				0		5	
C 一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				3	0	0	0
有効性	A	A	A	分布	平均	分布	平均
A 費用に対して、効果・成果が高い事業である。				4		5	
B 費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。				2		2	
C 費用に対して、効果・成果が低い事業である。				0	1	0	1
受益者満足度	A	A	A	分布	平均	分布	平均
A 受益者(対象者)は、満足している事業内容である。				1		5	
B どちらともいえない。				0		2	
C 受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				0	1	0	1
市民(納税者)納得度	B	A	A	分布	平均	分布	平均
A 目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。				4		4	
B どちらともいえない。				1		3	
C 目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				0	1	0	1
代替性	B	B'	B	分布	平均	分布	平均
A 収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。				3		1	
B 民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。				3		6	
C 市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				0	1	0	0
まちづくり基本条例適合性	B	B	B	分布	平均	分布	平均
A 市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。				2		1	
B 市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。				4		6	
C 条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				0	0	0	0
所管課評価	現行どおり						
評価視点	本市の75歳以上人口(H31.3.31現在)は8,850人で、今後も9,000人弱で推移する見込みである。また、在宅医療・介護が推進される中、在宅で生活する高齢者の増加も想定される。現行要綱は令和元年度に失効することとしているが、降雪期における高齢者の安心・安全な生活を確保するため、高齢者自らが屋根に上がり雪下ろしを行う等の負担を軽減する本事業は、今後も必要性が高いと考える。このため、令和2年度以降も継続することについて意見を求める。						
所管課が課題と考える内容	雪下ろしの費用が民間業者数の減により近年値上がり傾向にあること、また、高齢者のみ世帯の増加とともに本事業を必要とする高齢者も増加すると考えられることから、事業の継続にあたっては料金や対象者等の実態把握が必要である。						

事務事業名	庄原市高齢者世帯雪下ろし支援事業補助金	所管課	高齢者福祉課
-------	---------------------	-----	--------

市民意見(プラモニ)		※市民意見は、意見数集計のみを評価とします。(プラモニとしての総括評価はありません。)				
意見数分布	現行どおり	拡 充	縮 小	終 了	その他の見直し	総回答数
	6	0	0	0	0	6
主な意見	<p>【現行どおり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度別実績について、H28～H30の3カ年が示されているが、創設当初からの降雪量と実績を確認したうえで、継続判断が必要。 ・高齢世帯に対する必要な制度と思う。より、有効な制度として利用するために、制度内容の有効性の確認は必要と考える。 					

行政評価委員会評価 現行どおり	※行政評価委員会の摘録(会議内容)は、ホームページに掲載しています。
------------------------	------------------------------------

総括意見	<p>毎年のように高齢者による雪下ろし作業時の事故報道がある中、積雪地域である庄原市においては、必要な事業である。対象者の負担減、事業の認知度向上を図る等、補助事業対象者にとって、より利用しやすい制度となることを望む。</p> <p>同時に、次の点について庁内で連携し、検討されたい。</p> <p>①安全管理上の課題等による「雪下ろし作業」受託者減少への対策。 ②依頼者・受託者双方の利便性向上のため、作業価格の基準設定。</p>
------	--

※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。

評価分布	現行どおり	拡充	縮小	終了	その他の見直し
	5	2			

各委員の意見	<p>【現行どおり】</p> <p>①積雪地帯であり少子高齢化の進む中で、高齢者にとって有効な事業であると思う。近年雪下ろし等に対応できる業者も減少しておりその対策を検討する必要があります。また事業の認知度を上げることも必要です。</p> <p>②近年、降雪が少なかったことはあるが、今後異常気象といわれる中で大雪の心配もある。全国的には毎年高齢者による雪下ろしや除雪時の事故が報道されている。そうした中で、当市においては、高齢化が進む中で、雪下ろし中の事故を防ぐことなどから本事業は今後も継続することが必要と思われる。その際、業者の確保や本事業の周知も必要と思われる。</p> <p>③高齢者世帯も増加傾向にあり豪雪期には日常生活が困難な場合が生じる。よって令和2年度以降も継続が望ましい。</p> <p>④所管課評価の通り、高齢者の増加が見込まれる中で、必要性が高い事業であるとする。</p> <p>⑦庄原市に住み始めてから17年になるが、除雪を全くしなくてもよかった年は昨年度しかない。確率で言えば5.9%である。94.1%は除雪が必要なのである。年ごとの除雪の回数に差はあるだろうが、広島県の北海道と呼ばれる地域があり、また、高齢者世帯がこれからも増える可能性を考えれば、継続すべき事業と考える。</p> <p>【拡充】</p> <p>⑤高齢者福祉の観点から、非常に有益と考えます。</p> <p>ただ、住民税非課税世帯の方に、その費用の3分の2負担は大きいのではないのでしょうか。拡大して3分の2補助にしてはどうでしょうか。もちろん、年度により積雪の状況は一定ではないため、その利用件数は変動しますが、高齢者にとって、より利用しやすい制度になれば良いと思います。</p> <p>⑥積雪時の雪下ろしは、本当に大変です。高齢世帯や母子・父子、単身世帯などが増えていることを考えると、積雪を理由に市外へ転居してしまう世帯は、今後も増える可能性があります。財政上の問題はありますが、可能な限り手厚くしてほしい事業です。</p>
--------	--

今後の事業実施の方向性 現行どおり	
--------------------------	--

詳細	<p>行政評価を踏まえ、令和元年11月5日開催の部長支所長会議において内容を検討し、現行の要綱を3年間（令和5年3月31日まで）延長し事業を継続する。</p> <p>今後、対象世帯数、雪下ろし事業者数及び雪下ろし費用等把握し、3年後に見直しを行うこととする。</p>
----	---

備考	<p>当初予算額</p> <p>令和2年度： 222千円</p> <p>令和元年度： 518千円</p>
----	--